

あしや 市議会 だより

2026年2月 No.135

理想への挑戦

山手中学校
女子バレーボール部

私たちは、毎日の学校生活も全力で取り組むことを大切にしています。さまざまなことに対して一生懸命な姿勢はどこにも負けません！夏の総合体育大会での市内優勝、そして阪神地区でのベスト8を目標に、引退した先輩方の思いも背負って頑張ります。

●注目の議案をPick up ●一般質問 ●行政視察の報告

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

令和7年
12月定例会
11月28日～
12月19日
(22日間)

12月定例会では全部で18件(市長提出議案:17件、陳情:1件)の議案等が審議されました。今号では、この中から4つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up1

(第72号議案) 各種施設の使用料等を改定

可決
(賛成多数)

【内容】
行政サービスの利用者而非利用者の負担の公平性を確保する観点から、地区集会所や市民センターなどの各種施設の使用料等を令和8年7月から改定するもの



第72号議案

委員会での質疑

議員 令和5年4月当時は、予定していた使用料等の見直しを見送ったが、今回は行うとの判断に至った背景について、物価高騰の動向と社会経済の情勢をどう分析したのか。

市 前回は、新型コロナウイルスのまん延やウクライナ情勢などの特殊な状況が重なっていたため見送った。今回は、物価高騰が継続し、行政サービスの提供コストも同様に上

がっている状況であるため、引き上げは適切な判断であると考えている。

議員 使用料の引き上げによって市民の公共施設の利用率が下がることを避け、利用率を上げていく施策は考えているのか。

市 各所管課において施設の維持管理コストや稼働率の状況を課題として受け止め、今回の見直しと併せて日々の運営に効果を上げるものを常に考えていく必要がある。

議員 使用料等の見直しによる財政影響額の試算において、使用料の引き上げによる施設利用件数の減少は考慮しているのか。

市 試算は令和6年度の実績をベースにしており、引き上げによる稼働率の増減は加味していない。

議員 多くの施設で使用料の引き上げが行われる中で、福祉センターの会議室の使用料が引き下げられる理由は?

市 コスト計算により算出された原価を基に受益者負担として算定した金額に合わせた結

果であり、また、施設の特性や市民の利用状況を勘案した判断である。

議員 パブリックコメントは実施しないのか。

市 行政サービスの提供に係るコストを客観的な指標として使用料等を見直すため、パブリックコメントにはそぐわないと判断したが、各施設において現場での利用者の声を聞いているものと認識している。

議員 今後も定期的に見直しを行うのか。

市 基本方針の中で見直しのサイクルを4年と定めており、今後もしっかりと調査を行って判断していく。



Pick up2

(第74号議案・第75号議案) 「こども誰でも通園制度」を実施

可決
(賛成多数)

【内容】
令和8年4月から保育所および認定こども園において乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度※)を実施するとともに、事業の設備および運営に関する基準を定めるもの

※こども誰でも通園制度とは、保護者の就労状況にかかわらず、保育所等に通っていない0歳6カ月から満3歳未満のこどもを対象に保育施設を月に一定時間まで利用できる制度のこと。



第74号議案

委員会での質疑

議員 事業の実施方法を余裕活用型※とした背景は?

市 一般型では新たに定員枠を設けなければならないことや、保育士の数、専用室の確保などの課題を解決できないと判断したためである。

※余裕活用型とは、保育所等において、在籍児童数が利用定数の総数に満たない場合に、定員の範囲内で受け入れる方法のこと。

議員 余裕活用型は1つのクラスに在籍児童と利用児童が混じるため、現場の負担が大きいのではないかと。

市 先行実施している自治体の現場の実態として、最初は泣いてばかりのこどももいるが、保育士やこどもの成長とともにそのようなケースは少なくなるとの報告を受けている。

議員 事業に申し込んで漏れた方が多数いる場合の対応は?

市 申込者数は1カ月当たり48名を想定しており、すぐに体制を強化することは非常に難しいが、民間の保育施設と協力しながらどこまで対応ができるか検討していきたい。

議員 配慮が必要なこどもに対する市の受け入れ体制は?

市 申し込み時の聞き取りで明らかになった場合は、その場で相談し、保育施設で面談を行い、受け入れ体制をどのように整えるかも含めて対応を検討していきたいが、医療的ケアが必要なこどもについては、看護師の配置や医療機関との連携、指示書の確認な

ども必要となるため、すぐに受け入れるのは難しい。

議員 利用が月10時間までと短時間であるため、受け入れ側がこどもの状況を把握しづらいのではないかと。

市 先行実施している自治体の情報や兵庫県の研修等では、当初は混乱するが次第に慣れていくとの報告を受けている。

議員 事業の実施が現場任せにならないか、また、現場との協議や話し合いの場で不安の声は払拭できているのか。

市 トラブルがないかは注視し、現場任せにするつもりはない。また、現場には少なからず不安はあると思うが、これまで相当な回数の意見交換を行っており、今後不安の払拭に向けて話し合いを進めていきたい。



一般質問

12月8日から10日までの3日間に18人の議員が、計40項目の一般質問を行いました。内容の一部を紹介します。

詳細は市議会ホームページ「議会で中継」をご覧ください。

議会で中継



寺前 尊文 至誠会

急増する外国人の居住と不動産取得の実態把握を

市 国内の外国人居住者は過去最多となり、本市も同様だが要因は？

市 外国人住民登録者数は年々増加しており、その要因の一つとして就労の在留資格を持つ方が増加している。

議員 政府は不動産登記に国籍記入を義務付けた。市も外国資本による不動産取得を常に把握すべきでは？

市 外国人による不動産取得の状況は把握できない。所有者に変更等があった場合、地方税法に基づき法務局から市に登記通知がなされるが、登記には国籍情報が含まれていないためである。国における国土の適切な利用および管理についての制度設計の状況を注視していく。

議員 日本と緊密な関係にある国家では、国民に軍の支援を義務付ける国もある。市に有事への危機管理意識を求める市民は多く、認識を問う。

市 有事への備えは、まずは国の外交努力によって有事を避けようとするのが前提と考える。本市は国際文化住宅都市の自覚の下、平時から国際交流を推進し、相互の尊重と信頼に基づく交流を深め、世界と協調する中で有事が発生しにくい状況をつくるのが重要と考える。

芦屋市内の外国人と世帯数（10年間）

年度	人数	世帯数
H28	1520	637
H29	1499	632
H30	1549	628
R1	1634	661
R2	1619	661
R3	1609	664
R4	1616	634
R5	1835	745
R6	1917	813
R7	2063	901
R7.12	2269	1045

芦屋市では令和4年頃から外国人居住者、世帯ともに増加傾向にある。

福井 美奈子 あしや政風会

電子図書館の活用に向けて

議員 令和3年8月に始めた電子図書館サービスは、利用者数が減少傾向にある。市の見解を問う。

市 令和4年度に購入したコンテンツの閲覧期限が終了し、人気のコンテンツが減少したことが要因である。また、サービスの周知が行き届いていなかったことも要因だと分析している。

議員 全国的に広まる雑誌スポンサー制度について、市の考えを問う。

市 各市の状況を見ると、多いところでも5件以下の応募しかなく、大きな歳入とはなっていない。本市よりも大きな市でもそのような状況であり、スケールメリットの問題もあると考えている。

いもり池の環境保全について

議員 絶滅危惧種の植物が育つ貴重な自然環境の保全活動に市民が主体的に関わり、次世代へ継承するための方策を問う。

市 サギスゲをはじめとする貴重な自然環境は将来に受け継ぐべき重要な資産と認識している。過度な踏み込み等により損なわれるおそれがあるため、広報やイベントで情報発信し、学びの機会を創出する。土地所有者の理解と協力を前提に、市民や団体が主体的に関わる保全の輪を広げ、次世代へ継承できるよう努める。

いもり池（奥池南町）に咲くサギスゲ

川上 あさえ あしや政風会

中学部活動の施設整備について

議員 地域展開後、スポーツ活動の開始が遅くなる。学校におけるナイター設備未設置の懸念点は？

教委 ナイター設備の設置については、近隣にお住まいの方の生活面への配慮から、本格的な照明の設置までは困難である。地域クラブの要望も聞きながら、何ができるかを検討して進めていく。

議員 円滑な地域展開のために事務を担う組織を設ける考えは？

教委 地域クラブとの調整の役割については、市が主体的に関与することが重要であると考えているが、地域クラブの活動を円滑に行うため、外部団体などの力を借りることも方法の一つとして考えている。

精神保健福祉について

議員 県外等からの本市への転入者は自立支援医療の受給者証の交付までに2、3カ月かかり、経済的負担も大きい。改善できないか。

市 県外等から転入される方には受給者証の交付までに時間を要することを説明し、交付された場合は申請の受理日にさかのぼって有効となることも伝えている。本市だけでは解決し得ない課題であることから、受給者証をより早く交付できるよう今後も機会を捉えて県に現状を伝えていく。

◆その他の質問

共同親権施行に伴う課題について

Pick up3

(第87号議案)
キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る補正予算

【内容】
食料品等の物価高騰に直面している生活者の負担を軽減するとともに市内経済の活性化やキャッシュレス決済の普及促進を図る観点から、市内の店舗（大手チェーン店を除く）でキャッシュレス決済を行った者に対し、一定のポイントを付与するもの

可決
(全員一致)

委員会での質疑

- 議員** 事業の実施のスケジュールは？
- 市** できるだけ早急に実施するため2月中の開始を考えている。
- 議員** 水道料金の減免等の他の施策は検討しなかったのか。
- 市** スピード感のある実施と、生活者だけでなく事業者への支援の観点から本事業を選定した。
- 議員** 事業の実施に伴う事務経費や経済効果はどうか。
- 市** 事務経費は事業費全体の約10%弱であり、他市が実施するおこめ券等と比較しても経費が抑えられる。また、過去の本事業の実施時には事業者の売り上げが大幅に増加した実績がある。
- 【市に対する意見・要望など】**
- 今回の事業に関する情報が届きにくい高齢者や障がいのある方などに対する周知やサポートに最大限努めてほしい。



Pick up4

(第77号議案)
芦屋病院の病室使用加算額・設備使用料を改定

【内容】
病院事業を適切に運営する観点から、療養環境の改善を目的とした設備更新および諸費用の上昇を反映し、病室使用加算額および設備使用料の一部を令和8年6月から改定するもの

可決
(全員一致)

委員会での質疑

- 議員** 今後、導入されるスマートテレビで視聴できる内容は？
- 市** 地上波に加え、ユーチューブなどの無料コンテンツ、利用者のアカウト入力による有料動画配信サービスも視聴できるようにする。
- 議員** 個室Bのテレビ使用料を引き上げると利用率がさらに下がるのではないか。
- 市** 現行のテレビ使用料は、1時間当たり約42円であり、近隣の病院と比較しても最も安く、改定後も決して高くはない適正な金額設定である。
- 議員** 個室Bの病室使用加算額を有料とし、テレビや冷蔵庫、インターネット回線のサービスをパッケージ化する考えはなかったのか。
- 市** 公立病院では全病床の3割までしか有料個室を設定できず、芦屋病院ですでに上限に達しているため、対応はできない。



個室Bの設備一式 (イメージ)



第77号議案

ペDESTリアンデッキの活用について



議員 花壇が少なく、市の玄関口としてのインパクトに欠けるのではないかと懸念している。

市 JRR芦屋駅北側のペDESTリアンデッキは駅とバス停、周辺店舗や住宅などをつなぐ重要な歩行空間であり、にぎわいだけでなく適切な管理が必要である。駅前風景は低木や高木、花の鉢などによって一定保持されている。

議員 にぎわいづくりのため、定例化した催しを実施してほしい。

市 定期的な催しを市で実施する予定はないが、さまざまな団体の啓発イベントやフリーマーケットなどが定期的に開催されており、一定の基準を満たせば申請を受け付けることが可能である。

職員の採用について

議員 職員構成は、市内・市外在住職員が半ずつであるのが理想的ではないか。

市 憲法上、居住の自由が保障されており、市域が狭く遠隔でない距離でも市外になる本市特有の現状を踏まえると一概に見解を示すことは難しいが、市内在住職員と市外在住職員がそれぞれの長所を生かしながら市民サービスの向上に努める。

議員 市内在住職員には、地域課題が肌感覚で分かるのではないかと懸念している。

市 市内在住であれば日常生活の中で肌感覚で分かる側面はあるが、市内在住である市外在住であろうと、業務のテーマを自分事として捉えて取り組む姿勢は同じである。

地域に現れる動物について



議員 これまでアライグマは、どのような場所で目撃されたのか。

市 主に奥池周辺、六麓荘町、芦屋市豊園などの山に近い地域で目撃や捕獲がされているが、まれに浜側の地域でも目撃や捕獲がされている。

議員 害獣の危険性について掲示板等での注意喚起を行ってほしい。

市 アライグマやイノシシなどに餌を与える、近づいて刺激を与えたりといった行為をしないよう、ホームページで注意喚起をしている。なお、人的被害のおそれが高い情報については速やかに掲載している。



害獣であるアライグマ

救急対応の取り組みについて

議員 本市での#7119の認知度をどのように捉えているのか。

市 令和6年度は3331件の利用があり、年々増加していることから認知度は上がっていると考える。

議員 AED講習とともに#7119の啓発や実際に起こることを想定した救助方法の実践学習を取り入れてほしい。

市 救急患者にはさまざまな病気や症状があり、医者ではない人に行えることは限られるため、まずは心肺蘇生法、次に大量出血や喉に異物を詰めるなどの命に直結する事態への対応を覚えてもらいたい。各病気の対応となる一般的な講習では難しいため、なるべく全般に受け入れられる内容で講習をしている。

心理を踏まえた防災啓発について



議員 防災意識が高い層とそうでない層の差には正常性バイアス※1・生存バイアス※2が影響する。

恐怖喚起に偏らず心の安定を守りつつ、映像教材や被災者の声、家族参加型訓練などで「自分事化」を促し、備蓄・避難所の確認等小さな行動変容につながる啓発を平時から継続的に市民全体でどう進めるのかを問う。

市 本市の防災総合訓練は、従来のイベント型訓練に加え、今年度からは発災時に速やかに避難行動が取れるよう、地域を中心とした全小学校での実践的な訓練に取り組んでいる。

正常性バイアス等の心理的要因により、防災への意識付けが難しいことは、課題と認識している。今後は、映像や被災者の体験談などを通して、共感を基に自分自身の問題として捉える意識を促し、行動変容につながる継続的な訓練と啓発に努めていく。

※1 正常性バイアスとは、緊急事態等に直面した際に「正常の範囲内である」と判断し、平静を保とうとする心の安定機能・偏りのこと。

※2 生存バイアスとは、生存者や成功例のみに注目し、失敗例を見落として判断を誤る認知の偏りのこと。

◆その他の質問
・ごみステーションにおけるカラス被害対策としての内袋実証と散乱データの把握について

生成AIの活用と取り扱いについて



議員 生成AIの進化が目覚ましく今後の行政改革においても導入が必要不可欠な要素である。内部の導入促進を求めるとともに外部通報や市民意見募集に対する意見など外部から生成AIを利用したものが行政に届いた場合の取り扱いについても考える必要があるのでは？

市 現在は職員のAI活用促進のため、デジタルツール見本市の開催やデジタルマガジンの発行など、人材育成に取り組んでいる。生成AIは完璧ではないが効果は大きく、今後も積極的に活用していく。

AI技術の進歩によるフェイク画像は、ますます事実と判別がつかなくなるほど精緻になることが考えられる。複数の職員でチェックし、情報を適切に判断した上で発信するとともに、市民にも注意喚起をしていく。なお、市に寄せられたさまざまな情報のうち、権利関係や事実確認ができなものを市から発信することはない。



生成AIによりイノシシを生成した画像

学齢期における近視進行対策について



議員 全国でこどもの視力低下が進み、近視は将来の失明リスクにつながる。研究では屋外で自然光を浴びる時間を1日120分程度確保することで近視の発症・進行が抑制されることが明らかとなっている。学校内の外遊び時間の確保、モデル校の導入、現状把握とKPI（評価指標）の設定による体系的な対策を求める。

教委 これまでも心身の健康増進のためには屋外での活動や外遊びなどの機会が大切であると考えており、さまざまな場面で取り入れている。そのため、小学校におけるモデル校の設定や中学校における屋外活動モデルの作成までは現在のところ考えていない。

また、全ての小中学校において、近視進行抑制に関する保健だよりや学校だより、掲示物などを通じて、こどもや保護者に啓発をしている。引き続き、効果的な啓発の研究に努めていく。

KPIの設定については、現在のところ実施する考えは持ち合わせていない。

◆その他の質問

・国および県からの照会業務について

放課後児童クラブの育成料について



議員 本市は、平日は通常育成料が月額8000円、土曜日は別途月額1600円で、合計月額9600円である。

一方、神戸市、西宮市は、平日と土曜日も通常育成料に含まれており、それぞれ月額4500円、8200円である。本市が一番高い状況であるため、負担軽減できないのか。

教委 本市が設置した放課後児童クラブの育成料については、土曜日の育成料に限ることなく、いろいろな情勢の変化の中で適切な金額を常に考えていかなければならないと考えている。

神戸市や西宮市だけでなく、阪神間の他の市の状況も常に比較しており、決して本市の育成料が特に高いわけではなく、同様の水準であると認識している。今後他市の育成料の推移を見ながら適切に判断していきたい。



公益通報者保護制度について



議員 制度設計と法定指針の捉え方は？

市 通報者の保護および通報対象事実の是正を重視している。

議員 兵庫県は国の公式見解と異なる法解釈との指摘を受けたが本市は？

市 本市における公益通報者保護制度およびハラスメント対応はそれぞれ法律に基づき、規則を定めて運用しているため、兵庫県の対応に影響を受けるものではない。

議員 第三者調査委員会の提言の受け止めは？

市 ハラスメント事案に関する令和3年当時の提言については、非常に重く受け止めており、ハラスメントの予防や解決の体制を確立するために対応をさせている。

議員 通報者に対する懲戒処分の考えは？

市 事実認定がされなかった場合であっても、それをもって直ちに通報者が処分されることはない。

議員 県条例より厳しい市独自条例の制定は？

市 条例の制定は各自自治体に認められている権利であるため可能である。

議員 学校環境により朝食と睡眠の時間が削られている。学校で行う学習を家庭に持ち込むのは？

教委 こどもたちが安心して生活できる環境にするために学校、地域、保護者、こどもたちと一緒に対話をしながら考えていく体制ができるよう推進していく。しかし、学校全体で一律にルールを決めることは困難である。

こどもの健康と生活時間の確保について

住み続けられるまちづくりを



議員 ふるさと納税による市民税の減収額は昨年度は10億円超えであった。今年度の減収見込みと対策は？

市 令和7年度の減収見込み額は11月末時点で約11億円で、依然として減収額が増え続けている。対策として全国市長会等を通じて国に制度の見直しを要望し、返礼品や寄附メニューの拡充にも取り組んでいる。

議員 いじめ根絶に向けての教育委員会の責務は？

教委 こども一人一人が安心して学べる環境づくりを進めている。いじめ予防授業、教育相談コーディネーターの養成、いじめ事例研修会、学校適応感を測るアンケートを実施し、いじめ発生時には学校と教育委員会が連携し迅速かつ適切に対応している。

議員 いじめ重大事態が増加しているが、その要因は？

教委 いじめの形態が多様化・複雑化しており、従来の方法では対応し切れないケースが増え、早期発見が一層難しくなっていることが一因である。

議員 道路公園施設包括管理業務は共同企業体3者への委託のほかが契約書は株式会社笠谷工務店1者になっているのはなぜか？



ふるさと寄付による市民税の減収額
実際の減収額は10.4億円
昨年よりさらに約1億円の減収
もうこれ以上開かないワニ
市議会 帰山和也
ふるさと寄付による市民税の減収額

学校給食の無償化について

議員 「食育」として国が無償化を検討している中で学校給食の質の低下を防ぐために保護者負担を減らすことを求めるのは、憲法第26条の「義務教育は無償」の完全実施に水を差しブレーキをかけるものでは？



市 全国市長会でも質の担保がこどもの健全な発達に欠かせないとの議論があり、ただ全額を国が払えばいいのではなく質を担保した上での制度設計を慎重にすべきと国に提言をしている。給食費が全国ではばらばらな状況で制度を一律につくるのは難しい現状があり、本市のように特に給食にこだわっている自治体では平均より出た部分を誰が負担するかという課題が生じる。

議員 全国市長会が求めてきたように全額国庫負担で質を維持する制度設計こそ国に求めるべきでは？

市 文部科学省等にさまざまな要望をしてきたが、無償化と国が決めたのであれば全額国費で負担すべきだと伝えており、また、地方交付税による措置とすることはやめてもらいたいときちんと伝えている。基礎自治体の現状を踏まえた制度設計をしてもらえるものと認識している。

◆その他の質問
・道路公園施設包括管理業務委託の一本化に伴って生じている問題について

単身高齢者の見守りについて

議員 民生委員が重要な役割を担っている。定員に対しての充足率は？

市 本市の区域担当の民生委員・児童委員の数は、12月1日現在、定員109名に対し90名で、充足率は82.6%である。

議員 担い手確保に向けて、本市独自の手当や補助制度の創設を求める。

市 委員活動に対する費用弁償に加え、本市では、民生児童委員協議会の運営に独自に補助を行っている。なお、全国市長会を通じ、国に対して処遇改善など、活動しやすい環境の整備も要望している。



見守りを行う民生委員

物価高騰への支援について

議員 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用、仮におこめ券を採用した場合の事務経費や流通コストは？

市 想定される経費として、おこめ券の調達経費、人件費、全戸発送の場合は郵送料がかかる。また、書留で発送すると1通460円ほどかかり、届かなかった場合の再送や問合せ対応でさらに経費が増える。

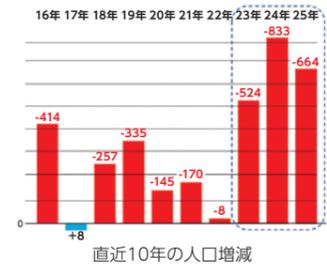
議員 水道料金の減免を行う場合はどうか。
市 主な経費はシステム改修費で、プログラムを改修し、減免の期間終了後に元のプログラムに戻す作業が必要となり、経費は300万円程度と見込んでいる。

直近3年の人口急減について

議員 令和元年より続く人口減少は3年前から急拡大しているが、どう分析し対策しているのか。



市 人口減少は少子高齢化による自然減と、20代の就職時の転出による社会減が原因と考えている。直近3年間は以前よりは多いと認識しているが、過去にも同様の減少があり特有の事象ではない。対策としては景観や地域イメージの向上、学校教育の充実、子育て支援を進めていく。



潮声屋地域の通行止めについて

議員 地域の開発が完了する今春に交通機能の回復を求めるが、本来不要な迂回通行による事故リスク、宅配事業者や地域飲食店の事業圧迫をどう整理するのか。

市 道路の開放を望む市民の声がある一方、暴走行為による環境悪化を不安視する自治会からの通行止め継続の要望があり、地域の理解が必要である。また、宅配事業者から影響があると直接は聞いていない。宅地開発が進んでいる状況は認識しているため関係機関と協議を進め、さまざまな状況を含めて判断していく必要がある。

◆その他の質問
・国民健康保険料の電子決済導入について
・クマ出没時の市の対応について

道路公園施設包括管理業務の契約案件について

議員 令和7年4月から道路公園施設包括管理業務の委託が行われているが、共同企業体との契約を株式会社笠谷工務店と記載されているが、本市と共同企業体とが契約している認識は双方で一致しており、契約締結に問題はない。契約書に共同企業体代表者との記載がないのは表記の誤りであり、受託者と協議の上で修正する。



議員 共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口座によって本市と取引することになっているが守られているか。
市 委託料は協定書に記載された共同企業体の代表者である株式会社笠谷工務店名義の口座に支払っており、この口座は包括管理業務用の別口座である旨を確認している。ただし、顧問弁護士から、共同企業体の会計を独立した会計とする趣旨から、共同企業体の名称を冠した別口座とすべきとの意見を受け、現在、笠谷工務店と協議して共同企業体代表者の名称を冠した別口座を作る形で動いている。

議員 支払うべき口座以外に公金を支出したことは？
市 類似の事例はない。

◆その他の質問
・ブランドینگエリア活性化事業の契約にまつわる問題点について
・インターン会計年度任用職員について
・高齢者スポーツ大会について

高齢者のバス運賃半額助成について

議員 3割助成への「改悪」はアンケート結果を根拠としているが、冒頭に財政負担について載せ、答えを誘導したのでは？

市 市民と一緒にどうすればいいかを考えるためのアンケートであり、現状を正しく伝えた上で実施した。

議員 平成24年の本事業に対するアンケート結果において福祉の専門家から考察を示してもらい、外出支援という目的を維持したまま制度を継続する考え方は現在も変わっていないため、今回は交通の専門家から助言をもらった。



下水道のPPP※検討に待ったを

議員 下水道施設の更新・管理を民間企業に任せるウォーターPPPは原則10年の長期契約でリスクがあるのでは？

市 リスクとして行政内部の技術力継承の希薄化や事業者の経営環境の変化による市民サービス水準への影響が考えられるが、民間のノウハウを生かし、業務の効率化や質の向上などが期待できる。民間事業者には求めるサービス水準等を明確にし、定期的な評価を行い、同時に行政職員による技術力の継承を確保することでリスクを最小化することが重要だと考えている。

※PPP(Public Private Partnership)とは、公共施設等の運営等を行政と民間が連携して行うことにより民間の創意工夫等を活用し、行政の効率化等を図るもの。

部活動の地域展開は本当に大丈夫か？

議員 これまでの部活動が担ってきた教育的意義を総括し引き継げるか。



教委 部活動を教育活動の一環として捉え、自分の興味や関心を深く追求し体験を増やすこと、学年を超えた異年齢との関わり、かけがえのない仲間づくり、豊かな人間性・社会性・自主性を育むことができる活動であったと考えている。地域の指導者には、こどもを育て成長を促すことに軸を置いた指導をしてもらうため、この理念をきちんと伝える。

議員 学校管理の下での校内活動が基本と考えるが責任も含めてどのように考えているか。
教委 学校での活動を基本としつつ、学校外での活動もある。地域クラブの運営団体が責任の主体となり、参加者やスタッフには各種保険への加入を求めている。
議員 施策に不備があれば今後内容を改める考えはあるか。
教委 本施策によって何かこどもたちが困るようなことがあれば、立ち止まって考え直すか、こどもたちが周りと一緒に活動ができるよう進めている。

議員 こどもたちはもとより手を挙げてくれた地域団体の方々と落胆させない制度の構築・運営・周知を強く求める。
教委 地域展開を進める上での問題点については、地域クラブ活動基本方針に基づき、こどもたちの声が大切にされる活動を長く続けられるよう、市全体としてどのような支援ができるかを課題と認識し、検討していく。

公共施設の使用料・手数料について

議員 使用料等の改定に受益者負担の原則を持ち込まず、市民が学び、コミュニティを形成するために使いやすくすべきでは？阪神間でも高い使用料の引き上げに反対である。



市 施設の使用料は地方自治法にも定めがあり、利用者と非利用者の負担の均衡を図る観点から一定の負担を求めることには合理性がある。使用料を取る時点で既に受益者負担の考え方が存在しており、今回は客観性を持って適正化を図るための見直しルールを定めたものである。施設を最大限活用していく姿勢で引き続き取り組んでいく。

保育士の処遇改善について

議員 配置基準の見直しなど改善は見られるが不十分。さらなる処遇改善を国や県に要望し、本市独自の施策も求める。

市 処遇改善については賃金の改善と保育環境の改善の両方が必要である。公定価格の人員費部分は令和5年度から3年間で20%以上引き上げられており、一定の処遇改善がなされている。国や県には引き続き処遇改善を要望しているが、現時点で0歳児、1歳児、2歳児の配置基準を市独自でこれ以上見直すことは考えていない。

議員研修会を開催しました

昨年10月17日に市立芦屋病院の施設見学を行いました。緩和ケア病棟、病室、人間ドックセンター、リハビリテーション室、外来診察部門、地域連携室、救急外来を視察し、地域医療を支える唯一の公的医療機関としての療養環境等を確認しました。また、医師や看護師などの医療従事者の皆さんから、人間ドック、地域連携の強化、丁寧な緩和ケアやリハビリ、救急受け入れ体制、患者の安心・安全への取り組みなどの説明を受け、限られた人員の中で質の高い医療を提供する努力に敬意を表するとともに、働きやすい環境整備や医療人材の確保、設備更新に向けた持続可能な支援の必要性を実感しました。



令和7年12月定例会の審議結果



議案



請願など

◆全議員が賛成した議案

条例	[一部改正] 印鑑条例/火災予防条例 など8件
予算	[令和7年度補正予算] 一般会計(第2号)/水道事業会計(第2号) など3件
一般案件	市道路線の認定

◆賛否の分かれた議案

会派名	議員名																議決結果						
	あしや政風会	日本共産党 芦屋市議会 議員団	公明党	日本 維新の 会	至誠会	会派に 属さない議員											賛成	反対	棄権				
件名	岩岡りょうすけ	福井利道	川上あさえ	原なつ子	福井美奈子	川島あゆみ	ひろせ久美子	平野貞雄	西村まさと	田原俊彦	帰山和也	浅海洋一郎	橋本隆薫	西島健一	寺前尊文	山口みさえ	中村亮介	たかおか知子	大原裕貴				
使用料・手数料の適正化に関する条例(第72号議案)	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	4	0
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正(第74号議案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	18	1	0
乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定(第75号議案)	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	15	4	0
市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正(第84号議案)	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	10	9	0
特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正(第85号議案)	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	14	5	0

※[○]…賛成、[×]…反対、[-]…議長(議長は表決に参加しません。)

2つのプロジェクトチームが活動中です

「こども基本条例(仮称)制定プロジェクトチーム

こどもの権利を保障し、こどもが安心して成長できる社会を実現するために、本市でもこどもに関する基本的な条例が必要であるとの問題意識から、プロジェクトチーム(リーダー:ひろせ議員、サブリーダー:浅海議員、ほか4名)が活動しています。チームでは、事例の勉強のため他市を視察したり、弁護士を招いて学習会を開催するなど、調査を進めながら、また、若い世代の方々と懇談することも検討しながら、芦屋市の特性を生かし、何よりこどもの最善の利益が保障される実効性のあるものをつくり上げていきたいとの思いで協議を重ねています。

メンバー(左から原議員、田原議員、ひろせ議員、浅海議員、川上議員、西崎議員)



「議決事件に該当しない契約等の報告を求める条例(仮称)制定プロジェクトチーム

市ではさまざまな契約を行っていますが、契約金額が1億5千万円以上の工事や製造の請負の契約は、事前に議会の議決が必要になります。しかし、それ以外の契約については議会のチェック機能が働かないため、一定額以上の契約については、議会への報告を促し、チェックすべきであるとの問題意識から、プロジェクトチーム(リーダー:川島議員、サブリーダー:岩岡議員、ほか3名)が活動しています。チームでは、本市の年間の契約事務の状況や他市の先進事例を調査するなど、本年3月定例会中の原案策定を目標に検討を重ねています。

メンバー(左から岩岡議員、橋本議員、寺前議員、西村議員、川島議員)



行政視察を行いました

芦屋市議会では、市政における課題の解決を図り、その発展のため、他市の先進事例を調査する行政視察を実施しています。



視察報告

総務常任委員会

神奈川県横須賀市・群馬県前橋市

10月14日～15日

横須賀市では「チャットGPTの活用について」視察を行いました。令和5年度から導入・普及を進め、現在は職員の約6割が活用しています。内部情報は秘匿すべきものとして厳重に取り扱い、AIへの使用は控える一方、禁止事項もできるだけ設けず、職員には自由な使い方を推進する方針でした。本市においても、生成AIは自由な発想により個人の能力を向上させるものと認識し、活用方法の推進を検討してほしいと感じました。

前橋市では、「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB ※)の導入効果について」視察を行いました。国内初のまちづくり系SIBであり、成果指標として歩行者通行量を用い、コロナ禍以前の1カ月間の通行量を基準として評価されていました。前橋市には江戸時代から続く郷土愛を持った事業者が多く、SIBや民間活力導入の背景には地域のまちづくりにおける意識の高さがあることが分かりました。本市にも前橋市に近い土壌があるように思い、今後の行政の民間活力導入の手法として参考になりました。

※SIBとは、民間資金を活用して社会課題解決型の事業を実施し、その成果に応じて地方公共団体が対価を支払う官民連携の仕組みのこと。



横須賀市

民生文教常任委員会

愛知県名古屋市・北名古屋市

10月20日～21日

名古屋市では、「個別最適な学びと協働的な学びについて」視察を行いました。「個別最適な学び」「協働的な学び」「子ども中心の学び」をテーマに教育改革に取り組まれており、こどもが自分のペースで自分に合った学び方を実践する「子ども中心の学び」の理念に共感しました。本市は規模が小さい分、こどもたちの実態や特性に寄り添った教育を展開しやすい一方、教員の人材育成や評価方法などの課題もあるため、丁寧に課題を乗り越えながら、こどもたちにとって本当に幸せな学びを形にしていくことを強く望みます。

北名古屋市では、「回想法事業について」視察を行いました。回想法とは、懐かしい写真や生活用品をきっかけに思い出を語り合うことで高齢者の心身の健康を支え、脳を活性化し、心の安定と社会的つながりを促す心理・社会的アプローチです。本市の場合、事業の持続性の確保のため、介護施設等で分散型・市民協働型の回想法事業をつくり、昔の写真などを活用した「まちの記憶」を復活させる取り組みが有用かもしれません。北名古屋市の取り組みを参考に地域資源を見直し、高齢者の生きがいづくりや認知症予防等の施策につなげていきたいと感じました。



北名古屋市

建設公営企業常任委員会

茨城県土浦市・常総市

10月21日～22日

土浦市では、「つちうらMaaS*やコミュニティ交通の取組について」視察を行いました。地方では自家用車への依存が強く、他の交通手段の利用促進が難しい中、MaaS実証実験は、交通課題の解決の好事例でしたが、社会実装には課題がありました。本市で実施中のデマンド型乗合タクシーの実証運行でも、得られたデータを生かし、地域特性に合った交通システムの実現が望まれます。

常総市では、「防災への取組について」視察を行いました。平成27年の関東・東北豪雨による鬼怒川の堤防決壊で市内の約3分の1が浸水した経験による担当者の高い意識と熱意や、特に市民の「自助」を促すマイ・タイムライン(住民一人一人の防災行動計画)作成活動に注目しました。最も重要な教訓は、防災対策がマニュアル作成だけでなく、住民一人一人の意識を高め、地域全体で支え合う「人」を育てることにあると実感し、本市でも地域の実情に合った防災活動を推進し、マイ・タイムラインの作成支援の必要性を感じました。

※MaaS(Mobility as a Service)とは、利用者のニーズに対応して複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。



土浦市

議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第53回

◆問題 【出題者】寺前尊文委員

芦屋市議会では現在、2つのプロジェクトチームを立ち上げ、条例制定を目指して研究と議論を重ねています。次のうち、制定を目指している条例の正しい組み合わせはどれでしょうか?

- ①議会報告会条例・議会BCP条例
- ②芦屋教育振興条例・ふるさと納税条例
- ③こども基本条例・議決事件に該当しない契約等の報告を求める条例

◆前回のクイズの答え ※前回の応募件数は84件

「今回、民生文教常任委員会の委員等が視察を行った、「精道高齢者生活支援センター」はどこにあるでしょうか?」の正解は「①保健福祉センター」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(1,000円分)を差し上げます。正解は5月発行予定のあしや市議会だより136号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



議長・副議長による抽選会

◆応募方法

「専用フォーム」、「電子メール」、「はがき」にて、住所・氏名・年代・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第53回議会クイズ応募」としてください。※頂いたご意見は全て、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善のための参考にさせていただきます。

◆応募締め切り

令和8年(2026年) 2月24日(火)まで

※当日消印有効

◆応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号

芦屋市役所 市議会事務局

メールアドレス: gjjityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報は賞品の発送以外には使用しません。※当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。



専用フォーム

NEWS

議会報告会・意見交換会を開催します

議会報告会では「議会のあらまし」や「今任期の取り組み」のほか、現在活動中の「こども基本条例(仮称)」と「議決事件に該当しない契約等の報告を求める条例(仮称)」の制定を目的とした2つのプロジェクトチームの取り組みについても報告します。

意見交換会では、『みんなで考えてみませんか! 「子育てのこと」』と題して、こどもを取り巻く課題等について、市民の皆さまと意見交換を行います。

たくさんのご参加をお待ちしています。

【開催日時】 令和8年(2026年) 4月18日(土)
午前の部 午前10時~午前11時30分 午後の部 午後1時~午後2時30分

※午前の部と午後の部は同じ内容です。

【会場】 保健福祉センター3階 会議室1(呉川町14番9号)

【申し込み】 令和8年(2026年) 2月17日(火) ~

申込フォームからお申し込みください。

※事前予約制ですが、当日参加も可能です。



申込フォーム

※申込フォーム以外での申込みを希望される場合は、お電話にて問い合わせください。
市議会事務局: ☎38-2001

3月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどでお確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
2/16	17	18	19	20	21	22
議会運営委員会	本会議(施政方針説明)	建設公営企業常任委員会	民生文教常任委員会	総務常任委員会		
23	24	25	26	27	28	3/1
	委員会(予備日)			議会運営委員会		
2	3	4	5	6	7	8
本会議(総括質問等)	本会議(総括質問等)・予算特別委員会	建設公営企業常任委員会・予算分科会	民生文教常任委員会・予算分科会	総務常任委員会・予算分科会		
9	10	11	12	13	14	15
委員会・予算分科会(予備日)	委員会・予算分科会(予備日)	委員会・予算分科会(予備日)				
16	17	18	19	20	21	22
		予算特別委員会				
23	24	25	26	27	28	29
議会運営委員会	本会議(採決)					

●本会議・委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

今年度は新たに2つのプロジェクトチームが立ち上がり、また、昨年度から議員有志による防災の研究会も活動するなど、例年以上に議会が活発に動いています。関係する方々との意見交換などを行っていますが、今後も広くご意見を集めていきたいと考えていますので、その際には是非皆さまもお声をお寄せください。

【編集委員】 浅海 洋一郎